

# 2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 大阪慈光学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 大阪慈光学園 (昭和59年4月6日法人設立)

代表者 理事長 田尻 達朗

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

電 話 06-6702-0032

FAX 06-6702-6864

### 設置する学校

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

名 称 中野幼稚園

### 役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 22名 (年度途中退職者3名、途中採用4名)

## 2. 事業の概要

( 中野幼稚園 )

### 《教育方針》

学習は成長の糧。自然の法則にさからうことなく、頭と心と身体をすくすく伸ばそう

### 《教育内容》

楽しく過ごせる園生活へ、発達段階に応じた教育をすすめます。丈夫な体、知識を豊かに、しつけ正しくをモットーに、自然観察と外遊び、もじ・かず・ちえ遊びの関心と取り組みへの意欲を育てます。ムリ、ムラ、ムダのない経験の積み重ねを大切にします。

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員			1	35	2	70	2	70	5	175
2018年度			1	23	2	38	2	41	5	102
2019年度	1	6	1	26	1	22	2	37	5	91
2020年度	1	10	1	11	1	24	1	21	4	66

### 《保育時間》

月～金曜日 午前8時半～午後2時30分

土曜日 休園

#### 《納付金》

保育料 年額378,000円(前期4月～9月 180,000円  
後期10月～3月 198,000円、12分割均等納付)

#### 《入園時の費用》

入園料 70,000円  
施設費 20,000円  
教材費 30,000円(4歳児は32,000円)

#### 《預り保育》

月～金曜日 午前8時～8時半、午後2時30分～午後7時  
春・夏・冬 午前8時～午後7時

#### 《行事实施状況》

ふれあい参観、遠足、こいのぼり集会、七夕まつり、運動会、文化祭・バザー、中野テーマパーク、お餅つき、クリスマス会、音楽リズム・劇発表会、節分豆まき、保育参観、夏まつり、どろんこあそび、ひな祭り、日曜参観、お泊り保育、卒園・進級コンサート

#### 《施設関係》

園地面積 886㎡ 運動場面積 574.3㎡

#### 《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が11名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

また、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、192園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業

継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりに対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が85,287千円（前年度95,849千円）、教育活動支出計88,302千円（前年度101,326千円）、教育活動収支差額△3,008千円（前年度△5,470千円）、経常収支差額比率△3.90%（前年度△5.71%）と厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、71.47%（前年度73.42%）となり、前年度より減少した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照